

脱《経済中心社会》へ

—— エコロジカル経済学と脱成長社会論の比較を通じて ——

高橋 香那

はじめに.....	2
0.1 研究の背景	2
0.2 研究の方法、本論文の構成.....	3
第一章 資本主義の諸問題.....	5
1.1 産業社会	5
1.2 市場化される環境問題.....	7
1.3 政治化する環境問題	8
1.4 産業社会が抱える構造的限界	10
第二章 脱《経済中心社会》へ.....	14
2.1 エコロジカル経済学とは（定常状態経済とは）	14
2.2 環境的に持続可能な発展の促進の具体策	15
2.3 定常状態社会での南北問題解決法.....	17
2.4 定常状態資本主義は可能か？	18
2.5 脱成長とは	19
2.6 脱成長と持続可能な発展・エコロジカル経済との違い	20
2.7 反グローバルイゼーションにおける脱成長の立場	21
2.8 脱成長の政策案	22
2.9 脱成長社会における労働	24
2.10 脱成長における南の発展	25
2.11 脱成長の実践 脱成長が拡大する時代性 ～トランジション・タウン～	26
2.12 脱成長の問題点	27
第三章 終わりに	29
3.1 結論.....	29
3.2 課題、今後の展望.....	30
参考文献.....	31

はじめに

0.1 研究の背景

2011年1月21日中国の胡錦涛国家主席は、4日間にわたるアメリカ合衆国への公式訪問を終えた。アメリカ合衆国側は主席を国賓としてむかいいれ、中国を最重要視していることを表した。GDP成長年率10%台を続け、経済成長が著しい中国は、いまや世界経済をリードし、国際会議での発言力を増している。一方、日本は20世紀後半に高度経済成長を経験したものの、近年では経済成長率はほぼ「定常状態」にはいっており、経済大国としての地位を維持することに必死だ。経済成長の必要性はいまや普遍的なものとして受け入れられ、政権運営には好景気への誘導が強く求められる。政治問題は経済問題と密接にリンクし、自国により優位な条約を締結するために各国の駆け引きが続く。

しかし、経済成長は全世界が目指すべき唯一絶対的な方向なのだろうか。そもそも現在の先進国並みに全世界が経済成長することは果たして可能なのだろうか。経済成長を絶対視する見方がある一方で、環境的限界、構造的限界から経済成長に懐疑的な主張する人たちも存在する。

経済成長に限界が存在することは、多くの学者によって指摘されてきた長い歴史がある。1798年にマルサスが資源的限界を指摘し、1848年にJ・S・ミルが定常社会を提案、1972年にローマクラブが環境の破壊規模を具体的に予測し、1973年のシューマッハーがオイルショックを的中させ、経済の無限成長を強く批判する、などその都度社会に強いインパクトを与えながら論を展開してきた。しかし彼らの警鐘が広く認識されるようになってもおお、多くの国では経済中心路線が変更されることはなかった。その間にも、着実に資源利用は続き、20世紀型の工業文明の「大量生産・大量消費・大量廃棄」は自然と人間を共存不可能なものにしてきた。また環境問題以外にも、脱開発派が主張するように、南北格差の拡大、搾取構造、貧困の再生産、など、競争の名の下、実に多くの不利益をうける人が存在することも確認されてきている。また経済分野だけに限らず、価値観の西洋化・植民地化や伝統社会の過小評価など、文化についても強い影響を与えることがわかっている。

しかしこういった限界や問題点が指摘されても、現実問題、資本主義の規模を積極的に定常化または縮退していくことは人々の常識的観念からは逸脱しており非現実的な対応に映る。むしろこういった問題は市場の柔軟性を活かして改善していく方向が好まれるのが現状である。しかし資本主義には欠点が存在し、その欠点は市場の柔軟性だけ

では解決できないものも含まれている。だから社会主義を採用するべきだと主張するのではなくとも、資本主義との上手な付き合い方、つまり市場的判断の不在領域の拡大(経済規模の定常化・縮退)を考案することは可能ではないだろうか。経済成長と幸福が必ずしもイコールではないことは数々の指標が示しており¹、経済成長のみを至上命題として追求することだけを唯一の答えと考える必要はないのではないか。本論文ではこういった疑問を背景に、資本主義のもつ問題点を指摘し、この問題を克服するための経済との関わり方について探る。

0.2 研究の方法、本論文の構成

本論文では第一章で初めに、産業社会における環境負荷を社会主義と資本主義の双方において検討する。ソ連型の社会主義が引き起こした環境問題では原発事故等が有名だが、資本主義においてもまた、競争原理の作用により社会主義体制下以上に環境問題が深刻化している。次に、資本主義が環境破壊を指摘されるようになってから、この指摘を自身のメカニズムの中に取りこむことで解決しようとした試みを、エコイメージを利用した企業戦略や温暖化ガス排出権取引を例として検討する。そして経済分野だけにとどまらず、政治分野でも環境問題が冷戦に代わる新たな脅威として認識されるようになり、その政治性も地球サミットでは経済成長確保の視点にきりかわっていることを確認する。しかし、資本主義がもつ問題点は環境問題だけではない。W・ザックスやD・ラミスが指摘しているように、開発や発展には構造的な問題があり、決して手放しで歓迎できるものではない。だからといって資本主義を全否定し、いきなり市場を停止させることは、人々をいたずらに混乱に陥れるばかりであることは明らかである。環境問題や構造的問題を解決していくには、経済分野の縮小、価値観の転換が必要となってくるが、これには利権の問題なども絡まり、そう簡単に解決できるものではなさそうだ。そこで第二章では、現在の資本主義のもつ欠陥を補完または変革する可能性の一つとして、エコロジカル経済学²と脱成長社会論について比較検討する。ここではまず、H・デイリ

¹ 例えば、Easterlin Paradox や Gross National Happiness についての議論などを参照。

² 「エコロジカル経済学 (ecological economics)」は、主流の新古典派経済学から派生した「環境経済学 (environmental economics)」とははっきりと区別される、経済学の新潮流であり (Eriksson, Ralf & Andersson, Jan Otto, *Elements of Ecological Economics* (2010)参照)、その源流はジョージesk＝レーゲンの生物経済学にあるが、直接的にはハーマン・デイリーを出発点とする。エコロジカル経済学の学会としては、ESEE—エコロジカル経済学ヨーロッパ学会 (1987年創設。http://www.euroecolecon.org/index.htm 参照) などがある。2011年6月14日から17日にかけてトルコのイスタンブールで開催されるESEE総会(カンファレンス)では「脱成長」分科会(「持続可能な脱成長」に関する6つ

一が提唱する定常状態社会の特徴や、政策を概観し、デイリーの掲げるエコロジカル経済学が世界経済をどう捉えているのか、また、南の開発についての立場について考察する。しかし、デイリーのいう定常状態社会は市場主義の特徴である「過度な競争原理」を排除することを前提に議論が進められており、ここにエコロジカル経済学の限界点がある。資本主義が競争を原動力としていることを考えると、競争原理を否定することは容易ではない。そこで、次に経済の縮退を訴えている脱成長社会論について考察する。脱成長は、現在ヨーロッパを中心にひとつの動きとなっている社会運動のひとつであるが、脱成長とはなんなのか、どういった社会を目指しているのか、持続可能な発展やエコロジカル経済学とはどう違うのかなど、S・ラトゥーシュの提唱する案を中心に取り上げている。さらに脱成長に対して指摘される批判や脱成長の問題点を取り上げ、脱成長にもまた適正適用範囲があることを述べ、脱成長案はまだ具体的な政策案が固まっていないなどの問題点を指摘する。

第3章では結論とともに今後の課題を述べ、本論文のおわりとなる。

の特別セッション)が開かれる予定である。カンファレンスに先立って「持続可能な脱成長」に関する一日のレクチャーが計画されているという。

<http://www.esee2011.org/index.php?p=11> (2011/01/30)

このように、エコロジカル経済学と脱成長は、実際には一部が重なり合う思想・運動であるが、本論文では両者を区別して論ずる。

第一章 資本主義の諸問題

この章では、産業社会と資本主義の競争原理について検討し、その原理によってうまれた環境問題を資本主義が政治的、経済的にどう扱ってきたかをみる。あわせて、環境問題の背後に隠れる資本主義のその他の欠陥についても検討する。

1.1 産業社会

産業革命から始まった産業社会³は何百万年もかかって蓄積された化石燃料をたった数百年で使いつくそうとしている。資源・エネルギーを大量に使用することで人類は多様な豊かさを手にしたが、その結果、資源の制約（資源の枯渇）に直面しつつあり、それ以上に深刻な環境制約（廃棄物処理・生態系の危機）の問題が浮上してきた。環境破壊の激化には、産業社会の競争主義が大きくかかわっていると考えられる。

20世紀産業社会を実際に支えてきた体制として、ソ連型社会主義と資本主義が挙げられる。前者は、理念上、その共同体の成員の間での平等を実現し、産業を効率化するために分業を促進したが、実際には、その分業を支える官僚機構の肥大化と中央集権化を招き、20世紀末に市場の開放と国家体制の崩壊、変革によって幕を閉じたのは周知のとおりである。こうしたソ連の体制は、たとえばウズベクにおいて「綿花モノカルチャー」を強制するなどして、国内における植民地主義的支配を生み出した。ソ連はまた、アメリカとの対抗関係から技術革新を過剰に重視したが、そのひずみからチェルノブイリ原子力発電所での大事故を起こし、環境と人々の暮らし両面において、ソ連国内に留まらない損害を与えるに至った。

このような社会主義のシステムの崩壊、冷戦終結は「資本主義の勝利」として理解されてきた。では資本主義はなぜ、社会主義に勝利できたのか。これに関して、物理学者河宮信郎は以下のように述べる。

ソ連型「社会主義」は経済活動の市場的コストさえ無視することによってついに自己維持（単純再生産）にも事欠く状況に陥った。このシステムが経済合理性を欠いていたこと、これが社会主義の名に悖るものであったことは明白である。・・・しかも、このシステムが資本主義よりもはるかに激甚な環境破壊を

³ ここでいう産業社会とはイリイチ的な意味におけるそれであり、資本主義とソ連型社会主義の総称である。

うみだしてしまつたところに、フィードバック＝自己修正機能を失つた社会の悲劇をみる事ができる。しかし、この社会システムの崩壊は局所的かつ同時代的であり、崩壊の代償を支払うのは自分自身であつた⁴。これと対比すると、資本主義経済は市場コストを扱うが環境コストを無視する制度である。環境コスト無視の犠牲は主要には将来世代に転嫁されるために、資本主義は社会主義よりも長命である。しかし、環境破壊の全容が顕在化したときには社会主義以上に大規模かつ長期の損害をもたらす危険がある⁵。

河宮の指摘は、資本主義が持つベクトルが本質的に、次世代に環境上のコストを先送りしていくことに依存する、という点を明るみに出すものである。社会主義よりも資本主義のほうが長命である理由はその点にあるとして、ではなぜ資本主義は毎年 GDP 成長を続けていくことが期待できるのか。それは資本主義の自己運動としての需要を常に作り出す仕組みにある。経済成長は、自然現象ではなく、資本の需要創造活動によってつくられた経済成長である。資本主義は人々が「必要とするもの」を売買するだけでは成立しない。企業利益追求のために、常に需要を喚起し購買力を増加させていく必要がある。そこでは「長く大切に」ものを使う文化は衰退し、「速く新しい」ものを使うことが重要となる。先進資本主義国では人々の生活が物質的に豊かになり、人々は市場において、車や家電製品を次々と獲得していった。便利さのために「必要なもの」を手に入れる市場が飽和を始めると、最新のものへの切り替えを奨励し、2台目3台目への購入奨励へと販売戦略が変更される（計画的陳腐化）。所得があがるにつれ、人々は消費に自分のアイデンティティをみいだすようになり、自分に必要なものを手にいれるのではなく、自分がどんな人間であるかを消費によって表そうとする（顕示的消費）。こうやって資本主義社会は知らず知らずに人々を消費社会に巻き込みながら、まるで自発的な成長であるかのように規模を伸ばしてきた。

資本主義への道は、いまや途上国を含め全世界が進んでいくべき普遍的な道としてうけいられつつある。1949年にはトルーマンが大統領就任演説で「低開発地域」についての政策（ポイント・フォア計画）を発表し、途上国の人々の暮らしをアメリカ型の生活水準にまで引き上げる計画を提唱した。この計画は西洋からみた「貧しい人々」を「遅れた文化」や「低い生活水準」から脱却させるために、工業化をすすめて西洋化を進めていくというものだった。当時、ロウトウの「離陸論」⁶のように、社会は単線的な

⁴ チェルノブイリ原発事故のように、その代償は将来世代にも及んでいることも忘れてはならない。

⁵ 河宮（1995）p199

⁶ 社会は伝統的社会から離陸の準備段階を経て離陸し、成熟への前進段階を経たのち大量消費社会へ至るといふ経済発展段階説。 *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, (Cambridge University Press, 1960)参照。

段階を経て、大量消費社会へと進んでいくと考えられていた。そして確かに世界は大量消費社会の方向に進んできた。

しかしこうした成長は GNP や GDP の数値にばかり目を向けてきたため、それに付随するエネルギーの大量消費や、自然のキャパシティーを超えた汚染物排出を軽視してきた。こういった負の経済はなかなか商品価格には現れない。また市場の適正規模を決めるのは市場にまかされる。(つまり無限成長を望めば倫理的な問題などを問わずとも成長することができる。)近年では環境問題が注目されるようになると、外部不経済⁷の問題が指摘され、環境問題についての経財界の対応が求められるようになった。ただし、この対応もあくまで経済成長を阻害しないことが重要であり、「持続可能な発展」論に代表されるように経済との融和が重視される。

産業社会は便利さだけを手にしてきたわけではない。化石燃料の濫用による二酸化炭素の増大、オゾン層の破壊、砂漠化など多種多様な環境破壊を引き起こしている。

1.2 市場化される環境問題

産業活動による環境破壊が深刻化してくると、企業に対し批判の声が強まっていった。日本では高度経済成長と合わせて、公害問題が深刻な社会問題となり、水俣病では数百人の死亡者をだし、気管支ぜんそくをはじめ何万人もの人が公害認定患者となった。そういった中で企業に対し「環境への配慮」が強く求められるようになり、特に大企業にとって環境訴訟は企業存続を左右するものとなり、環境対策は単なる公害防止から積極的な政策へと捉え方がシフトした。また企業だけではなく、生活排水、合成洗剤といった一般家庭での生活行為も環境負荷になっていることが認知されるようになり、社会全体が環境への関心を高めたことで、エコ商品にも注目があつまるようになった。家電や自動車は省エネ化を進め、商品には「エコ」の文字がおどる。特に環境への負担の大きい自動車会社や電力会社は積極的に企業イメージとエコを重ねあわせ、イメージのクリーン化と消費の喚起をおこなった。景気が低迷する中、新たな物差しとしてエコを持ち込み、「エコカーへの乗り換え推奨」「エコ家電への買い替え」「省エネビルの建設」などグリーン消費が注目されるようになる。2009年、バラク・オバマ米大統領が環境を主軸に据えた、新たな雇用を創出していく「グリーン・ニューディール政策」を掲げ、選挙に勝利したことも記憶に新しい。

そして従来無料だと考えられてきた廃棄物に関しても、廃棄場所に希少性がでてきたことで市場化が進んだ。有害廃棄物はもちろん、生活廃棄物も有料化が進むエリアが増

⁷ 経済活動に伴い直接関係を有していない第三者が受ける不利益のことで、環境汚染は代表的な外部不経済である。

え、海外への不法投棄は国際問題へと発展するなど、「汚染する権利」の売買はグローバル規模で適用されている。

この権利の歴史的転換点となったのが京都議定書である。1997年、COP3の京都議定書によって排出権取引という温暖化ガス排出の「有料化」が決定する。内容は1990年の排出量を基準に、2008年から2012年までの5年間の平均で、EUが8%、アメリカが7%（ブッシュ政権時、離脱を発表）、日本が6%の削減をするというものだった。この京都議定書には、温室効果ガス排出量の削減目標を達成できなかった場合に、排出権取引などを認める措置が盛り込まれている。目標を上回り二酸化炭素を削減できれば、それだけ他国から資金を得ることができ、削減へとより熱心に取り組む流れをうむことが期待されている。一方、万一削減目標を達成できなかった場合、他からその権利を購入しなければならない⁸。

このように排出権取引は、廃棄物に新たな価値を付与し、それを市場経済の仕組みに取り込み、売買の対象にするという、「環境の世紀」の象徴的出来事だった。ただし、京都議定書ではインド・中国といった経済新興国や発展途上国などは削減義務がなく、米国は議定書から離脱したため、実質取引対象は、日本とEU、ロシア、旧ソ連圏諸国、東ヨーロッパ諸国が中心となっている。

株や為替と同じように、排出権が市場で取引されることになれば、金融関係者が市場を取り仕切ることになる。現在すでにヨーロッパでは領域内の排出量取引制度「EU-ETS」が開始されているが、取引の担い手は、二酸化炭素を排出する産業や工場の間ではなく、金融関係者だとみられている。資本主義社会の中では、新しいシステムが早く広がっていくためには、マーケットの力が非常に重要となる。今後もますます市場を通じての「環境問題解決」の動きは広がっていくだろう。

1.3 政治化する環境問題

環境問題が新たな脅威として認識されるにつれ、国際社会も市場に一任するのではなく、ある程度の介入でもって、国際的な制度を設けてきた。それは単に科学的側面からみた危機感によってではなく、環境問題がもつ政治的重要性のためであり、その政治性が経済と密接に関わっているためである。以下では地球サミットを例にその傾向を確認する。

⁸ 排出権取引には京都議定書が定めた、国家やEUなどの地域ごとに二酸化炭素の排出権を売買する「国際排出権取引」と国内で企業同士が同じ仕組みに沿って排出権を売買する「国内排出量取引」の2つがある。

環境問題が初めて国連で話合われたのは 1972 年のストックホルム会議（正式名称：国連人間環境会議）である⁹。以後、85 年フィラッハ会議、87 年にはブルントラント委員会による『我ら共通の未来』の報告、88 年トロント会議など、環境問題をめぐる国際会議は規模や対象を広げながら行われてきた。そして 88 年トロント会議では、会議に併設しサミットも行われ、トロントサミットで初めて環境問題が主要議題テーマとして登場した。これ以後、環境問題はサミットの主要議題となる。

92 年には、リオ・デ・ジャ・ネイロにて「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）¹⁰ が開催される。地球サミットは世界の首脳レベルの会議¹¹ という最高の位置づけであった¹²。

米本昌平の分析¹³ によると、地球サミットの第一の特徴は「認識論的転換」である。ストックホルム行動計画ではその関心がおもに将来世代との公正性、先進国の公害問題対策にあったのに対して、アジェンダ 21¹⁴ では経済成長を続けていくための環境問題への対処、そして南側の経済発展の可能性確保に大きな関心が払われている。サミットの第二の特徴は「政治的重み」である。ストックホルム会議では東側陣営が参加を拒否するなど話し合いが十分にされなかったのに対し、地球サミットには先進国・途上国、双方から多くの国の首脳陣が集まり、主導権を得るための激しい議論が進められた。地球環境問題がひとつの時代のシンボルとなり、世界中がこの脅威を政治的問題として注目しはじめたことを表している。

地球サミットでは「環境と開発に関するリオ宣言」が出されている。このリオ宣言は、環境問題を政治問題ととらえ、さらに、その政治の意味が経済成長確保とイコールとなった典型例である。リオ宣言の交渉では環境問題の責任論が最大の争点の一つとなり先進国と途上国の対立が浮き彫りとなった。90 年代に途上国経済が停滞したことを受け、「先進国が決めた経済的なルールの中で途上国が不公平な競争を強いられている」と主張され、先進国が主張する内容は、環境問題を盾に途上国の経済成長を阻害するものであると主張された。途上国側は環境問題を脅威だと感じる一方、先進国主導で会議が進められ先進国優位の条約が作成されることを強く危惧していた。むしろ、自分たちが手にした大きなカード（環境悪化のアクターになること）を武器に、環境に一定の配慮をしつつも、補助金など経済成長に有利な条件を先進国から引き出したいと考えていた。

⁹ 「かけがいのない地球」（only one earth）がキャッチフレーズに使用された。

¹⁰ 温暖化問題だけではなく、化学物質の予防原則などあらゆる環境問題を取り扱っている。

¹¹ この会議には世界 170 カ国以上が参加し、主要国首脳を含む 103 カ国の首脳が集まった。

¹² ここまで地球サミットが国際的に注目されたのには 88 年後半からの米ソ冷戦の終焉から地球環境問題の主題化に至る一連の変化だと考えられる。

¹³ 米本（1994）p 139

¹⁴ アジェンダ 21 は、1992 年、ブラジルのリオ・デ・ジャ・ネイロで開催された地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）で採択された、21 世紀に向け持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき行動計画。

環境問題は、いまや自然科学（気象、海流）と社会科学（経済、金融、法制度）などを融合し、なんらかの形で政策立法（エネルギー政策、国際交渉）に結びつかざるをえない。それは実際に地球異変が起こっているからだけではなく、核に代わる新たな脅威として環境問題が安全保障の観点からも存在感が増しているからだ。さらに、環境問題は対象範囲が広く、将来に開けていることから、当事者各々がそれぞれにとって有利な視点から主張を行ったとしても、一定の正当性を得ることができる。行き詰まりをみせる先進国経済と、台頭してくる新興途上国とのせめぎあいの場として環境領域では今後も激しい議論が続いていくだろう。

1.4 産業社会が抱える構造的限界

以上述べてきたように、産業社会は不可避免的に、環境の悪化と結びついているが、現在でもなお、この社会を否定する声はごく少数派に留まっている。一般に地球サミットで「持続可能な発展」が経済成長ベースで語られたように、環境と経済の融合は可能だというスタンスが好まれ、環境問題を乗り越えられれば経済成長は望ましいという前提は強固に存在する。しかし経済中心主義が生み出す問題は、はたして環境問題だけなのだろうか。環境問題を乗り越えることができれば資本主義社会は理想的なものだろうか。資本主義社会には環境問題以外にも構造的な限界が存在しているのではないだろうか。

まずは経済指標となる GDP の問題点をみていく。

経済発展を測る手段には GDP が広く使用されており、持続可能な発展はこの GDP 成長を続けつつ、環境問題の解決を図る策だといえる。環境的制約が見えるなかでも経済成長を続けていける、むしろ「環境ビジネス」といった形で GDP を成長させることで環境とも共存していけると考える人も多い¹⁵。たとえば、水を浄化する装置が必要となったとき、技術開発費・工事費・メンテナンス費・人件費がかかることで GDP が上がり、環境への負担は減ったとみることができる。短期的にみればこういった技術開発は環境への負荷を減らし、経済成長することで、さらなる汚染をとりのぞく技術にお金をまわせるようになり、GDP を拡大させる、とみることもできるだろう。しかし一体、汚染をするためにお金を動かし、それを除去するためにお金を使い GDP を上げることにどれほどの意味があるのだろうか。

¹⁵ 代表的なのはエコ近代化論者である。

経済成長の必要性を主張する人は失業率の問題をしばしば指摘する。たとえばアメリカ合衆国で失業率を現状維持するためには2%のGDP成長が必要だといわれる¹⁶。2%を切れば人々は職を失い、生活がままならない人が増加する。しかし、この論はそもそも貨幣経済に依存しすぎた生活に問題があるという視点を排除している。また機械化が進むことで労働需要は減少傾向にあり、経営の合理化のもと正規雇用が減少する社会において、失業問題への対策をGDP成長だけに還元するのは問題がある。

またそもそもGDPの成長を無限だと考えるのは難しい。ラトゥーシュ¹⁷が指摘する例をみると、もし仮にGDP成長が3.5%であれば（これはフランスの1949年から1959年の平均である）一世紀では31倍になり、200年では961倍になる。現在の中国のような10%成長ならば一世紀で736倍になる。またGDPは、軍事産業や戦争経済などによっても上昇するため人間生活の向上を適正に反映しない。

しかし、経済成長・GDP成長が実質的な幸福条件ではなくても、多くの途上国は経済成長を望んでいるという現実がある。経済発展の思想のなかには、成長すれば貧困から抜け出せるという、ある種の豊かさのイメージが組み込まれているからだと考えられる。この動機は他者より多く経済力を持つことが他者を従属させることを可能にするという点にあり、この意味において経済力の基準は相対的なものだといえる。

D・ラミス¹⁸は貧困を4つの種類に分類している。

1) 伝統的な貧困

自給自足の社会がこれにあたる。物をたくさん持っていなくても、それで満足する生活を送ることができる。持っているものと欲しい物の差異があまりなく、伝統的な貧困のなかにいる人たちはこの程度の暮らしで足りていると考えている。外からはたとえ貧乏に見えても、社会の中にいる人たちはそう意識していない、あくまで「外から」みた貧困である。

2) 世界銀行の呼ぶ「絶対貧困」

食べ物や薬、服が不足し、健康な生活が送れない状態。栄養失調や子どもが飢えにより死亡したりする貧困である。

¹⁶ しかし、資本主義社会が、そもそも失業者が一定数存在することを前提にしていることはあまり問題視されない点は興味深い。

¹⁷ Serge Latouche (2009) p.21

¹⁸ ラミス『ラディカル・デモクラシー：可能性の政治学』

3) リッチの前提にある貧困

ある社会の中で経済的強者と対になる者を指す語である。その社会の中になれば金持ちのことを聞き、金持ちのために働くしかない場合がある。

4) 技術発展によって新しいニーズがつけられ、そこから生まれる新しい種類の貧困

イリイチの言葉を用いれば「根源的独占¹⁹」から生まれた貧困を指す。経済の役割はもともと衣食住といった基本的なニーズを満たすためにあったものだが、20世紀になると、商品が「あればいいもの」から「ないと困るもの」に変わり、買えない人が惨め・貧乏という状況が生まれ、これをイリイチは「根源的独占」と呼んだ。この貧困は、経済発展や技術発展によって解消されるものではなく、経済発展と技術発展によって再生産される点を特徴とする²⁰。

貧困が相対的なものだとすれば、経済発展ではどこまでいっても豊かさを実感することができない人も存在する。経済発展によってある種の豊かさを実感する人がいる一方で、それ以外の幸福を追求する人の価値観は否定され「公共の利益」の前に阻害される。

これに関連し、「南北問題」は南の経済成長こそが解決策だとしばしばいわれるが、経済発展を、南北問題を解決する策ではなく原因のひとつであるとも考えることもできる。なぜなら、資本主義の構造が不公平な関係を前提にしているからだ。もちろん貧富の差というのは産業社会以前からあったが、資本主義はもともとあった貧富の差を、経済発展のために合理化し利益がとれるかたちにつくりなおした。つまり世界中のあらゆる文化の中には、産業革命を起こして産業国になる内在的な可能性があるとして、それに多くの人が賛同したが、内実は植民地支配時代（つまり搾取構造）とそれほど変わっていない。外から資本が入り、自然を壊し伝統的な文化を壊し、合理化の下、自然と人々を搾取する。内政干渉ではなく「発展」、搾取ではなく「発展」、暴力的な変化ではなく「発展」と呼べば響きがいい。資本主義における発展またはグローバリゼーションという言葉で示されているのは、こうした搾取の構造を不可視にするイデオロギー的操作である。「搾取」を「発展」と呼ぶことであたかも、それぞれの文化・文明・社会のなかに隠されていた可能性が解放されるかのようなイメージを生み出す。経済成長はこのような作用によって搾取の形を「希望」に置きかえることに成功している。

1972年12月国連での演説においてサンパドル・アジェンデ大統領（チリ）は、「我が祖国の悲劇は沈黙のベトナムのようである。チリの国土には占領軍もなく、空爆も受

¹⁹ イリイチ『コンヴィヴィアリティのための道具』（1989）

²⁰ D・ラミスによれば20世紀の経済発展は、この4種の貧困のうちの1)を3)4)に作り直すという過程であった。資本家は自給自足の生活をしていた人々を労働者として雇うため3)の過程を通じて労働者に、4)の過程を通して消費者に変えてきた。

けていない。されどわれわれは経済停滞に直面し、国際金融機関からの貸し付けを剥奪されている。われわれは多国籍企業と国家との間の真の紛争に直面しているのである」²¹ と述べた。

アジェンダ大統領の発言から読み取れることは、途上国における経済発展の機会先進国と多国籍企業によって大きく左右されているということだ。途上国の経済発展を支援するような貸し付けは世界銀行などから行われているが、貸し付けを審査する基準は先進国側が作成したものである。先進国がつくったルール上で経済活動を行うことが前提にあり、途上国側は一旦経済中心路線を選択したならば、すでに潤沢な資金をもつ多国籍企業とたたかっていかななくてはならず、そのたたかいに勝つことができなければ資金貸付をストップされ途上国は苦しい財務状態に陥る場合がある。

次に民主主義と経済発展を検討する。開発・発展が民主主義的だ（開発・発展は民衆の願いであり、開発・発展が民主主義をもたらす）という思想は現代のもっとも有力な思想のひとつであることは間違いなく、経済発展が民主主義に反する面がある、という事実はなかなかみえてこない。しかし資本主義は民主主義が介入できない生活領域が広がる、という点で、経済発展は民主主義に反しているといえる。

現在の世界には沢山のヒエラルキー構造があり、他者による抑圧が多く存在しているが、それをなくすためのプロセスを「民主主義」と呼ぶならば、他者による抑圧からの自由は人間の基本的な願いであり、したがって、民主主義は普遍的なアピール力をもっている。人々が主権的なパワーをもっているという考えは、世界的に大きな支持を集めてきたが、世界中のどこでも、民主主義は完成されたとはいえない状況にあり、経済成長を生活の中心におくことでますます民意が介入できる領域が減少し、民主主義が機能しない社会になっている。

このように資本主義には多くの問題が隠されているにもかかわらず、現在、環境問題だけに焦点があたっている。経済成長がきたす問題は環境だけでなく、ここで指摘しているように、GDP問題、貧困の再生産、南北問題、経済分野の民主主義システム排除など、多くの問題が存在している。そしてこれらの問題は、環境問題に比べてもけっして小さな問題ではない。資本主義がもたらす効用があるとしても、これらの問題点はその効用重視のために無視されていいレベルのものではない。勢いをますネオリベリズム、グローバル企業、開発主義、その全ての根底にある資本主義の正当性を今一度考え直す必要があるのではないだろうか。

²¹ 雑誌 Politics 2006年12月14日付のブロック・ノートにおいて、ベルナール・ロングロワが引用したものである。

第二章 脱《経済中心社会》へ

前章では産業社会が環境問題を引き起こし、さらに環境問題以外にもさまざまな構造的な問題が存在していることを考察した。地球の利用を永続的にし、さらに人々が安定してくらす社会をつくるためには、問題を多く孕む経済への依存を弱め、生活に占める経済の比重を縮小する必要がある。どのような社会なら経済中心社会から脱し、環境と共存しながら生きていくことが可能と考えられるか。この章では経済の定常状態社会を志向するエコロジカル経済学についてはH・デイリーの論を中心に、経済の縮退を掲げる脱成長社会についてS・ラトゥーシュ論を中心に提起し、地球の永続利用また公正な地球理由のための脱経済中心社会について考察する。

2.1 エコロジカル経済学とは（定常状態経済とは）

定常状態を志向する経済の概念は、1848年にJ.S ミルが「定常状態」²²という言葉を生み出し世界に広めた。ミルがこの言葉で表そうとしたのは、環境に制約がある以上、現行の物質依存の経済は維持が不可能であるため、人口と物質的な資本ストックの増加をゼロにし、技術と倫理の成長だけを続けていくといった考えだ。経済学では希少性に価格がつくため、無償で無限だと考えられていた環境要因は計算から除外される。しかし、実際には、環境は資源や空間を無限に提供できるのではない。人間の経済規模が小さく「カウボーイ経済」である段階ならば可能だったかもしれないが、増大を続ける経済規模ではもはや自然の吸収力も限界に達している。

デイリーはエコロジカルな危機は過度の経済成長（生態圏との相対的な関係において、人間の活動の規模が大きくなりすぎたこと）、とりわけ、先進国における消費によって引き起こされていると述べる。人口の成長と生産の成長は、資源の再生と廃棄物の吸収についての持続可能な環境能力を超えるものであってはならず、一旦限界点に達したならば、生産と再生産は消耗したものだけにとどめる必要があると主張する。また経済活動がそれを包含する生態系から「投入」（インプット）という原料の使用と「産出」（アウトプット）という廃棄物の吸収を要求する場合は、生態学的に持続可能なレベルにとどめておかななくてはならないと指摘する。また市場の役割について、市場は経済の下位システムの中でだけ機能し、市場の力では最適規模や最適分配の問題は解決できないと

²²ミル、ジョン・スチュアート『経済学原理（四）』pp.101-111

岩波文庫の翻訳では、「停止状態」（Stationary State）という訳語が使われている。

し、現在の経済市場は最適規模や最適分配を無視した状態で「無限成長」を続けておりその外部にある環境要因については計算項目にすらはいていないことを問題視している。

そこでエコロジカル経済学は市場の外にある環境要因までを含めて経済を捉え、資本主義システムをうまく利用しながら持続可能な経済を試案する。デイリーは「発展」と「成長」を分け、経済は技術的發展を続けながら適正規模で定常状態に入り、質的な成長を目指すべきだと指摘している。

またグローバルな視点から生態系の問題をみても、悪化責任の負担量の問題を切り離すことができないが、「北」と「南」では環境負荷量が全く異なる。今の社会はある人が他の人より多くを稼ぎ、多くを消費する。それゆえ生態系の変化にどのように取り組むのかという問題は、いかに経済的チャンスが公正に分配するかという問題と結びついている。この公正という点にエコロジカル経済学は特に注目している。

2.2 環境的に持続可能な発展の促進の具体策

では、エコロジカル経済学は具体的にどのような世界経済体系を志向しているのだろうか。ここでは、デイリーが『持続可能な発展の経済学』の中で世界銀行に提案した3つの政策からエコロジカル経済学の政策案をみていく。

まずは第一の提案は「自然資本の消費を所得として計算することをやめる」である。所得とは定義上、ある社会が今年消費することができ、さらに同額を翌年以降も消費できるものをいう。したがって、その能力は常に維持されていなければならないが、この生産能力は伝統的に人工資本だけを指し、自然資本を除外してきた。自然資本については長年、希少性があまり認識されてこなかった。使用者費用（枯渇費用）を計算にいれなければ、プロジェクトの純利益が大きくなり、結果、自然資本を枯渇させるようなプロジェクトの収益率の誇張につながり、そのことが再び自然資本を枯渇させるようなプロジェクトに投資を促し、持続可能なプロジェクトから投資が遠のく悪循環を生んできた。使用者費用は非再生資源消耗償却のためだけではなく、再生可能な自然資本を再生可能な産出量を超えて開発することによって収奪するようなプロジェクトに対しても、計算されなくてはならない²³。

²³ デイリーは①再生可能な資源を持続可能な形で利用するために、その資源が再生するペースを超えてはならない。②再生不可能な資源を持続可能な形で利用するために、その再生不可能な資源に代わりうる、再生可能な資源が開発されるペースを上回ってはならない。③汚染物質を持続可能な形で排出するには、自然や環境がそうした汚染物質を循環し、吸収し、無毒化できるペースをこえてはならないと指摘する。

第二には「労働と所得にはより少なく課税し、資源のスループットにはより多く課税する」である。スループットとはデイリーがよく使用する概念で、ある商品を作る際の原材料から廃棄までの一貫した処理量のことを指す。環境に配慮する経済学者たちはしばしば外部費用を内部化することを主張してきたが、それはピグー税²⁴を算定し課税することによってか、あるいはコースによる財産権の再定義²⁵のいずれかを通じてされるものとされてきた。しかし、デイリーはこの案では実践がほぼ不可能だと指摘する。実践可能な具体策とは、課税標準を労働と所得からスループットにシフトすることだと述べる。現行の企業は極限まで労働力を削減し、労働力を多くの資本と資源のスループットで代替している。しかし、スループットに課税することで、スループットに関連した枯渇や汚染の外部費用が高くなるので、スループットを節約することにつながり、同時に失業を減らすことに関連した社会的便益が高いので、より多くの労働を使うこととなると予測する。課税標準をスループットにシフトすることは、スループットの効率性を向上させ、枯渇や汚染から生じる外部性を内部化することを可能にする²⁶。スループット税は累進課税を基本に行われ、歳入源であると同時にスループットを最少にする策である。こうすることで、課税対象をはっきりと環境悪化要因に焦点をあて、失業問題などを解決していく。

最後の提言は「自由貿易、自由な資本移動、輸出主導型の成長によるグローバルな経済的統合というイデオロギーから脱却し、きわめて効率的なことが明らかな場合に限り国際貿易に頼りながら、最も重要な選択肢として国内市場向けの国内生産を発展させようとするような、より国民主義的な方向を目指す」ことである。

国際貿易は相互依存関係をうむことから、発展・平和・そして調和への橋渡しだと考えられ、現代では、積極的に国際貿易を進める方向にある。しかし平和への貢献とされる貿易がその内実は、主要な単位の共同体に打撃を加えていることはあまり反省されていない。これには、国内的な目的でされる国家政策だけでなく、環境問題に対処するために必要な国際協定も含まれている。グローバリズムは国境、地域共同体や地球共同体を弱め、他方では多国籍企業の相対的な力を強めている。グローバル化がもたらした賃金の引き下げ、環境費用や社会費用の外部化、低価格での自然資本の輸出（これは1で呼んだ所得）といった標準を下げる競争を引き起こすが、グローバル化は資源の生産性

²⁴ 外部不経済が存在する状況では企業の私的費用と社会的費用とが一致しない。このような場合、外部不経済のもととなる企業の生産に課税をするか、汚染の軽減に補助金を出すことで社会的厚生が最大となるような生産水準を達成することができる。このときの課税をピグー税という。

²⁵ 以前は公的に所有され、市場で評価されなかった資源が私有財産となり、その価値は新たな所有者によって保護されるという定義。

²⁶ 外部経済をすべて計算することは難しく、誰が計算するか、なにを外部経済とするかには論争の余地がある。

の実質的増加はあまり引き起こさない。国内で入手できるような食糧・物品を海外から輸入することを早急にやめ、できるだけ国内で生産し、不可欠なものだけを国際貿易に頼る方向にシフトさせる必要がある。

2.3 定常状態社会での南北問題解決法

エコロジカル経済学は、定常状態社会に移行していくための方向性として、南北の政策を分離せずそれぞれの国がそれぞれの国内で市場を成立させ（反自由貿易主義の立場）、その国に適するサイズ（エコロジカルな意味で）まで人口を減少させることが重要だと考えている。人口保養力の中で生活ができなければ、莫大な資源を浪費し、より多くの紛争を引き起こす可能性がある。したがって、開発政策の第一原則は人口扶養力を維持するよう政府が介入していくことだと主張する。例えば、ブラジル北東部をみると、このエリアの一人当たりの国民総生産は1960年代に急速に成長しているが、この成長は国家としての発展というよりも、少数の富裕層だけの富の増加であった。人口の80%を占める貧困層の一人当たりの所得は定常状態だったが、人口の20%を占める富裕層の経済力はきわめて急速に成長した。トリクルダウン²⁷効果が働かなかった不均等な結果の原因の一つには、下層階級の急速な人口増加があると考えられる。貧困層の人口が多いのは、家庭内でひとりでも多い労働力を創出するためだと考えられるが、一定の世帯所得をより多くの人數でわれば、一人当たりの世帯所得は低下する。低所得世帯は高所得世帯の倍の子どもを抱えているので一人当たりの所得分配に対する出生率格差の影響は非常に大きくかつ逆進的なものとなっている。

また下層階級の急速な人口再生産は、低賃金労働の供給を助長する。賃金の低下はより高い利潤、より多くの再投資、そして低所得層のより急速な増加につながる。さらに、富裕層が経済成長の機会を得た際、その家族も経営活動へと乗り出し、家事労働は低賃金の雇用へと任せ、自らは経済活動に専念し所得をさらに拡大していく傾向もある。自由市場が進めば、資本家はもっとも安い労働力を世界中から選別するため、なおさらこの低賃金化が進む。

デイリーの考えでは「分配できるもの」には限界があるので、配分の中でそのサイズにあう「分配物」を分けていく必要がある。これは定常経済の根本概念とも一致する。もちろんどうやって「適正サイズ」を計測していくのかには多くの問題があるが、成長の限界に挑戦することをあきらめ、適正な規模を模索しながら積極的に人口サイズを落としていくことをデイリーは求める。

²⁷ 富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴下・浸透（トリクルダウン）するという経済理論あるいは経済思想である。

2.4 定常状態資本主義は可能か？

エコロジカル経済学が主張する外部要因を資本主義形態の中に組み込み、環境配慮型の経済体系にするという意見、さらに、その具体的な提言を3つ上記でみてきた。しかし、同じようなことはすでにJ. S ミルも指摘しており、危機が叫ばれ続けても実際の経済規模は年々拡大を続けている。その理由として私は、資本主義と定常状態が矛盾関係にあるのではないかとみる。

そもそも資本主義は、利潤の常なる拡大を前提にしている。定常状態とは、一例としてあげるなら2008年にみたリーマンショックのような混乱した経済である。エコロジカル経済学は、経済を適正規模に「計画的」に縮小していくこと、経済を破綻させないような配慮で現在の外部経済を内部化していくことを前提としているが、経済はどれだけ緻密な計画で構成しても、バタフライ効果²⁸など非常に複雑な要因、予測しにくい心的要因が関連するために、混乱に陥ることは十分に考えられる。

デイリーの定常状態経済の提案は、現行の私有財産制度、自由市場、官僚による中央集権的なコントロールが前提にある。したがって彼のいう定常状態は、資本主義を支持するが、市場に駆り立てられた経済発展、過剰消費と環境破壊を拒絶している。ここにデイリーのいう資本主義の前提がみえてこない。デイリーは生態系を過度に消耗させないためには、経済成長の規模を制限する（適正サイズにする）マクロな社会的決定がおこなわれなくてはならないと主張する。しかし量的に成長しない資本主義経済というものはあり得るのだろうか。

もちろん、現在の資本主義社会の中でもNGOや国営企業など厳しい競争には直接的に晒されておらず、毎年定常状態を維持し経営がなりたっているビジネスも一部には存在しているのは事実だ。しかし、それは経済の一部でしかなく、経済の大部分は、投資家や株主によって所有された大企業から成り立っている。投資家は企業に対して利益が最大になることを望む。資本主義社会の前提にはステイクホルダーがいる。企業のCEOであっても、自分自身の判断で生産量を調整する自由はもっておらず、毎年利益を最大化し、去年よりも多くの利益をあげるようにという圧力にある。成長マニアとは単に物質的なものを追い求め、無限の成長を歓迎するという人々の態度を意味するだけではない。システムとしてそうせざるをえないのである。そのシステムを維持した形で、規模だけ縮小していくとはどういうことなのだろうか。

人々の生活がますます貨幣経済中心に進んでいる現在(途上国も含み)、そのライフスタイルが変化することなく経済が定常状態に入っていけば、単に労働者の収入が減り、最悪の場合失業者を増やすことになる。経済成長が求められるのは、この失業者を増や

²⁸ 初期条件の小さな差異が、巡り巡って最終結果に大きな、そして予測不可能な影響をもたらす効果。

さないためだとよく指摘されることを考えれば、定常状態が受け入れられる可能性は低い²⁹。

デイリーの指摘する経済の適正規模は確かに重要な提言である。明らかに現行の資本主義体制では諸問題への対応は不十分にしかできない。しかし、人々のライフスタイルをほとんど変えることなく経済規模だけを、課税システムなどを利用して縮小していくのはたして可能であろうか。誰かが一方的に計算して決めていく中央集権的なシステムにはまた別に問題が生じる可能性もある。問題は経済規模にだけあるのではない。環境に負荷をかけていることはもちろん、貨幣中心社会の息苦しさ、労働との関係など包括的な変更をおこなえなければ問題は解決しないのではないだろうか。

次項では現在の経済のシステムのままにマイナス成長を目指すのではなく、人々のライフスタイル全般に関する包括的なパラダイムシフトを目指す脱成長について検討する。

2.5 脱成長とは

脱成長とは、セルジュ・ラトゥーシュによれば理念的な示唆をとまなう政治スローガンである。脱成長は「公正で、参加（民主主義）的で、地球生態環境的に持続可能な社会に向けての、自発的な移行」と定義されている³⁰。脱成長は経済成長を目指さない。（つまり、資本移動に対する規制緩和によって利潤を追求し、自然環境と人類に破壊的な結果をもたらす現行の制度を支持しない。）脱成長はかねてより開発に急進的な批判をしており、今日では、「ポスト開発」政治のためのオルタナティブ・プロジェクトの道筋を描くことを目指している。その目的は、より少なく労働し、より少なく消費しながら、より良く生きるための社会を創造することにある。脱成長が追及すべきだと考える豊かさとは、経済的なものや物質的なものではない。ノウハウを習得することで発明すべきと考えていることは、経済的・物質的なものとは異なる形態で、消費される商品の量や交換される金銭によっては測定されず、社会関係や人間、そして自然との関係を構築し、その中に反映されるような生活や表現の豊かさである。現在までの産業社会は永続的には生存を期待できないような生活様式に（石油燃料に依存した生活スタイルや森林伐採など）社会環境を変革させることで適応しようとしてきたため、人間が存続できない社会を構築しつつある。従って脱成長が試みることは、多くの人が良いことだと

²⁹ しかし、現行の資本主義下であっても失業者は常にいる。失業者をつくり出すシステム（社会主義とは違い）が、失業者を出すこと問題視するのは妥当なのだろうか。

³⁰ Flipo & Schneider (eds.) (2008)

考えている、経済想念、つまり「より多いことがより良いことだ」という考えを改め、「より少ない消費でより豊かに生きる」という考えへと人々の意識を変えることである。

2.6 脱成長と持続可能な発展・エコロジカル経済との違い

「持続可能な発展」の思想の範疇に、脱成長が分類されることがあるが、ラトゥーシュはこれを脱成長が潜在的にもつ成長社会への転覆力を緩和することを目的とするものとして強く否定する。持続可能な発展が経済成長の永続化を望むのに対し、脱成長は文字通り、経済成長から脱することを目指す。まとめると、持続可能な発展は「経済成長」、エコロジカル経済は「経済の定常状態」、脱成長は「経済の縮退」を目指す³¹。

ストックホルム会議で提唱されて以来、国際会議などの場で「持続可能な発展」という言葉が頻繁に使用されているが、脱成長派からすると、「持続可能な発展」とは言葉自体が撞着語法で、またエコロジカル・フットプリントからみても、全く永続性がない。この言葉はあらゆる政治プログラムにおいて使用されているが、「持続可能な発展」は進行方向をほとんど修正することなく、経済活動から得られる利潤を維持して生活習慣の変革を避けるために機能するにすぎない。それはエコロジカル経済でも同様である。エコロジカル経済学は、外部不経済を内部化することや人口を減らすことなどを対策にかかげているが、現状の経済中心社会を特に否定するものではない。

ラトゥーシュによると、成長という言葉には2種類の意味がある。ひとつは現実に起こっている社会変化の諸現象としての「発展」と「成長」（人口・野菜の生産など）であり、これは持続可能なものもあれば、そうではないものもある。もうひとつは経済的な活動を意味する抽象概念としての「発展」や「成長」である。脱成長は、後者の発展を批判するが、前者の発展を批判しているのではない。この区別は、デイリーの論には

³¹ 私は別の論文（「持続可能な発展の限界と脱成長の可能性」2010年8月、未発表）で「持続可能な発展が経済成長を前提にしているため、環境問題や南北問題を解決することが難しい」ことを確認した。その要旨を記すと、「持続可能な発展」は南北ともに経済発展を進めながら環境改善を目指すといったものだが、現状すでにエコロジカル・フットプリントは1を大幅に越えており、北の生活水準をおとさず、さらに南の発展をすすめれば、環境負荷は悪化するが、これ以上の環境負荷を地球は許容できない点を確認した（技術開発による解決は期待されているが、現実には解決策といえるほどの技術は存在せず、また科学技術による対策が新たな環境問題を生み出す可能性もある）。また南北問題に関しては、先進国が南にすすめる「開発」が公共料金の大幅な値上げや累積債務を押し上げている点にふれ、先進国が望むような開発が一部の人だけが富ませ、多くの南の人々の生活はより貧窮している事例を確認することで、開発や発展が南北格差拡大の一要因になっていることを指摘した。

見られない視点である。エコロジカル経済学と脱成長では経済の捉え方、対策の力点が異なることがよくわかる。

脱成長は、経済が発展していかななくても、ガンジーやトルストイが「シンプル・リビング」というスローガンの下で推奨するものを実践する人々がいるように、平和で落ち着いた心を保ちながら、非物質的な豊かさを再発見することは可能であると考えている。むしろ経済分野が縮小したほうが、労働時間が短縮され、また民主主義が機能する領域が広がり、自由に生きていける可能性をもつと考えている。ただし、脱成長が望むような経済的物質的な禁欲は奨励されるべきではなく、強制すべきでもないとも述べている。あくまで自主的な流れのなかで脱成長が始まることが望ましい。

2.7 反グローバリゼーションにおける脱成長の立場

脱成長はエコロジカル経済学と同様、必要最低限の輸入品以外は地域内で確保することが望ましいと考えている。食べ物や衣服などを地域で生産・消費することで、雇用を地域で確保し、輸送に関わるエネルギー消費を減らすこともできるからだ。脱成長は反グローバリゼーションの立場である。

中野桂裕³²によれば今日フランスでは反グローバリズムの社会運動を支える4つの理論（あるいは思想潮流）がある。

- 1) ラトゥーシュ等（ポスト開発）脱成長論者の立場（あらゆるグローバリゼーションを拒否し、政治と経済の再ローカライゼーションを提唱する立場）
- 2) アントニオ・ネグリやドミニク・プリオン（ATTACの代表者）らの資本主義的なグローバリゼーションを拒否する立場
- 3) ダニエル・コーエンやパスカル・ラミーらの「改革主義的」なグローバリゼーションを提唱する立場
- 4) アラン・カイエやジャック・ジェネルーらの「現実主義・理想主義総合」としてのグリーバリゼーションを提唱する立場。

これら4つの立場は、今日の経済グローバリゼーションの負の効果を政府や国際機関によってではなく、グローバル資本主義において排除されている「民衆主導」で、転覆または是正をしようとする点で、1960年代以来の自主管理の政治理論の流れを汲むものである。しかしグローバリゼーションの定義、グローバリゼーションに対する立ち位置（1完全拒否、2部分的拒否、3改革主義、4現実主義的・理想主義的変容）、

³² 中野（2010）

市民社会と国家³³・国際機関との間の権力関係の捉え方や政治主体の自立性に関する考察に関しては意見がわかれる。ラトゥーシュは他の三つの潮流のように、なんらかの形で、新自由主義的でも資本主義的でもない別の形のグローバリゼーションを容認する立場を拒否しているが、特に2に属すると考えられるオルター・グローバリゼーション運動³⁴と連帯経済論³⁵の2つを直接的に批判している。脱成長は他の立場と問題認識自体は共有しているが、オルター・グローバリゼーション運動も連帯経済も、成長理論と発展パラダイムを十分に批判することなく、国民経済の制度的な枠組みを市民社会の自主管理イニシアチブを通して再建することを目指している。そのような考えは19世紀の啓蒙の時代に展開された連帯主義や福祉国家プロジェクトの伝統を継承するものである。したがって、脱成長はオルター・グローバリゼーション運動や連帯経済運動が取り組んでいるさまざまな実践を、新しい開発・発展モデルの建設のためではなく、経済成長を目的としない社会＝脱成長の創造へと再編成していくことを主張している。

2.8 脱成長の政策案

脱成長が提案する政策には具体的にどのようなものがあるのか。今回はラトゥーシュ著の *Farewell to Growth* (2009) の中で提案している政策を取り上げ検討する。

- ①中間的な消費（輸送・燃料・包装・広告）を削減することで、地球と同等、あるいはそれ以下にエコロジカル・フットプリントを75%削減して持続可能性を回復する。
- ②適切な環境税によって、輸送活動によって生じる公害を輸送コストに含める。
- ③人間や商品の移動を抑え、諸活動の再ローカライゼーションを行う。

³³ 脱成長がどのように国家との関わりをもっていくのかは今後の研究課題とする。

³⁴ グローバリゼーションの問題の本質が新自由主義にあるとみなし、新自由主義の機動力である金融投機、タックス・ヘイブン、ならびに多国籍企業の途上国における搾取を規制することを目標としている。市民社会のイニシアチブによって国家社会を立て直し、トービン税の導入や途上国債務帳消しなどのマクロ政策を通じて、グローバルな正義を実現しようとするもの。先進国と途上国双方に新自由主義に替わる新たな社会発展プログラムが必要であると考えており、「持続可能な発展」をひとつの指針としている。

³⁵ 形式的経済と実質経済という経済様式の二つの類型に倣い、グローバリゼーションの問題の本質を市場経済の地球規模での拡大ともなう実質的経済の崩壊にあると考察する。この考え方のイニシアチブには、フェアトレードや企業の社会的責任の促進、市民金融、産直運動、補完通貨などが含まれる。

- ④伝統的な生産を奨励し、化学物質をなるべく排除した農業を再生する。
- ⑤ワークシェアリングや余暇の増加によって雇用を増やし、失業が続く間は、生産性の増加分を労働時間の削減および雇用の創出に転換させる。
- ⑥友情や知識など人間関係に基づく財の「生産」を推進する。
- ⑦アソシエーション・ネガワット³⁶の研究にしたがって、ファクター4³⁷の一つである燃料の浪費を削減する。
- ⑧広告支出を徹底して罰則化すること。特に児童向けのTVプログラムでの児童健康に悪影響を及ぼすものには十分な研究を行う。
- ⑨化学技術のイノベーションをより環境への害が少ないものへとシフトさせる。

①②③⑤⑦の案はエコロジカル経済学の中にも同じような方向性の政策がある。脱成長オリジナルとして、④農への回帰⑥経済以外の財の再評価⑧消費促進の規制⑨科学技術への一定の制限をラトゥーシュは主張している。

上記をみてわかるように、脱成長はまだ大きな理念と方向性を示す段階にあり、まずは大きな改善領域を掲げ、そこから派生的に問題を解決していこうとしている。脱成長会議³⁸では、全世界から脱成長案を募集し検討している。今後、より個別具体のケースで脱成長の政策案が発表されていくだろう。

³⁶ ネガワットとは、専門家と実業家110名が集まるアソシエーションであり、エネルギー節約（浪費の削減）とエネルギー効率性（能率の向上）を組み合わせることでフランスにおける温室効果ガス排出量を2050年に現行水準の4分の1に削減する可能性について研究している。

³⁷ 資源生産性（資源の投入量あたりの財・サービスの生産量）を4倍にすること。言い換えれば、同一の財やサービスを得るために必要な資源やエネルギーを4分の1にすること。

³⁸ <http://www.degrowth.eu/v1/index.php?id=2> (2011/01/30)

2.9 脱成長社会における労働

脱成長への批判には、経済成長を目指さなくては完全雇用ができない点を問題視するものがある。しかし脱成長はこれを否定する。生産主義と南側の労働者搾取を放棄することは、中間消費の大幅な削減を伴うため、同等の消費水準を満たすためには、より多くの労働を生み出すと考えるからである³⁹。有機農業に関する国民連盟の研究によれば、フランスで有機農業の割合を最悪水準である現行の2%から9%まで増加させるためには、9万人の雇用が創出される可能性があるという。エコロジカル経済学でも指摘していたように、石油の終焉もまた、雇用の増加をうみだす。化石燃料は今日、世界の一次エネルギー消費の80%を支えている。1バレルの石油は人間労働に換算して、25000時間に相当するエネルギーを含む。われわれの日常生活における炭化水素の消費量は、3000億人以上の日常労働に値する。

もちろん脱成長は労働中心の生活をすすめるものではない。全体としての雇用率は上昇させながら、一人当たりの労働時間については削減を目指す。フランスでは1946年には20歳の給与所得者は、人生のもっとも活動的な時期の3分の1を労働に費やさなければならなかったが1975年には4分の1になった。今日ではその割合は5分の1以下である。しかし労働から解放された感覚を実感する人は少ない。給与所得者にとって労働の漸次的短縮が実感されないのは労働の終焉ではなく、雇用の不安定性、孤立、ストレス、不安そして早期退職をしなければならないという現実があるからである。日本に関しては、労働時間は減少にすら至っていない。日本では労働時間は1974年までは減少傾向にあったがオイルショック後の1975年を境に再び増加に転じた。

科学技術がどれだけ発展しても自然には労働時間は減少しない。また現行の経済発展では雇用機会の増加も永続的なものではない。機械化や合理化でより少なくなるパイに雇用機会をもとめ、一部の人々が過剰に働き多量の消費を行い、そこから弾かれた人々は失業保険などを受給しながら再び少ないパイに挑んでいくしかない。脱成長は全体への安定した雇用を欠いた社会から、失業を減らし労働と生活のバランスを保ちうる社会への（大多数が農に従事することを想定しているわけだが）パラダイムシフトを掲げている。

³⁹有機農業に関する国民連盟所属のドミニク・ヴェロは伝統農業と比べて、耕作地の1ヘクタールあたりの補完的労働力を30%と評価している。しかし収穫高は約半分、同一量を収穫するためには2.5倍の労働力が必要となる。

2.10 脱成長における南の発展

エコロジカル経済学では 2.3 でみたように南北問題の解決策として、南側の人口縮小を掲げている。確かに分配できるものには限りがあり、分配を減らすことなく生活しようとするならばパイを減らさざるをえない。しかし脱成長は人口縮小を解決策とはしていない。むしろ、北側の生活水準を積極的に落とす必要性を述べ、北側のライフスタイル変革が南との差を埋め、南との公平な分配を可能にすると考えている。

そもそも、約束されていたはずの、「開発には空間的にも時間的にも限界がない」という、二つの大前提は実際には有限であることがはっきりしている。「持続可能な発展」が登場して以降、「環境」対「開発」の対決は長く続いており、北は自然の権利を主張し、南は公正の要求をしてきた。1987年のブルントラント委員会は「持続可能な発展」を「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現在世代のニーズを満たす発展⁴⁰⁾」と定義したが、この定義をみってみると現役世代と将来世代との公平性への言及はあるものの、現世代間での公平な分配には配慮がされていないことがわかる。ラトューシュは南側に関しては、自らのアイデンティティーを組み立てなおすために、経済成長よりもむしろ植民地化、帝国主義、そして軍事的、経済的、文化的な新帝国主義によって破壊された歴史の紐を結びなおすことのほうが重要であると述べる。これこそが、南側が抱えるさまざまな問題に適切に解決を与えるようになるための条件であると指摘する。

もちろん南の人々の中には、西洋的な生活を望み、経済成長を求める人も多い。そういった人の意見を脱成長が黙殺することはできない。しかし、反対に開発を拒否する少数派も存在しており、脱成長はその立場に立つ人を支持している。インドのV・シヴァやセネガルのE・ンディオンのような民衆運動リーダーたちは、先進国によって開発が進められることで、途上国の食糧自給が破壊され、ますます先進国へ従属を強めてしまうことを危惧している。彼らは開発中止を訴え活動しているが、こういった開発反対はしばしば、「国益のため」に途上国政府によってストップをかけられる。

現在に至るまで、多くの開発派の政治家たちは「貧困」を問題視し、「経済成長」をその解決策と見なしてきた。確かに、貧困により命を落とす人が現実にいることは確かであり、その人たちを救いたいという活動をすべて否定することは間違いだろう。しかし、開発が幸福とつながらないことが数多く実証されている今日、これ以上、開発を続けていく必然性はなく、むしろ貧困を駆逐したければ、北を基準とした開発をやめ、北も南も充足を知らなければならぬ。特に脱成長派は、「南」の人を救うためには、「北」が率先して脱成長を進める必要があると考えており、北の意識をかえていくことが貧困撲滅のスタートだと述べる。

⁴⁰⁾ World Commission on Employment (1987)

またエコロジカル・フットプリントの単なる削減以上に、正義への配慮を北側が意識するならば生態学的な債務とは別に、「再生」にも配慮すべきだとする。開発によって失われた名誉や尊厳を再生することによって南側の生活を立て直し、その再生運動の成功に脱成長の実行可能性をみいだしているからである。

2.11 脱成長の実践 脱成長が拡大する時代性 ～トランジション・タウン～

脱成長という言葉が流布していなくても、脱成長との関連で考えることができる運動はすでに数多く存在している。個別ケースには枚挙にいとまがないが、本論文では一例として包括的な脱成長社会へのパラダイムシフトを行う「トランジション・タウン(以下TT)」をみる。

TTとは自分たちが住んでいる街や市といった地域をエコビレッジ化していく運動である。グリーンエネルギーへのシフトや地域通貨の導入、有機野菜の生産などその内容は多種多様であるが環境負荷の少ない社会へ地域レベルで転換していく運動である。TTは安くて大量の化石燃料に依存した貧弱な社会から、地域をベースにした「しなやかで強い社会」への移行を目指す運動である。この運動は2006年のイギリス南部デボン州にあるトットネスから始まっている。人口8000人の街でスタートしたこの運動は、イギリス全土はもちろんヨーロッパやアメリカ、アジアなどさまざまな地域に普及していった。トットネスでは食の自給自足を考えるワーキンググループ、エネルギー、地域ビジネス、建築、交通、子どものケアや教育など、様々なグループがそれぞれの分野での問題点を洗い出し、改善策もしくはオルタナティブを提案しながら20年後のビジョンを描き活動している。運動が順調に拡散したのは、トットネスが大きな成功を収めたからではなく、運動自体の「楽しさ」が時代性にフィットし広がったと考えられる。つまり、「消費社会への倦怠感」「環境運動への快楽性の追求」「ITの普及によるコミュニティの形成の簡便さ」などが相乗的に作用したと考えられる。

現行の生活に疑問を呈する人であっても、飢えから解放され生存できることを重視し、経済的な「豊かさ」を疑問視する社会を許容できる人は少ない。ある部分はいまよりも不便になることがあるかもしれないが、多くの部分で人々はいまよりも自由に創造的に暮らせる社会を望んでいる。そしてそれを可能にできるような、技術⁴¹を今後開発していくというより、すでに我々は獲得しており、それをうまく組み合わせるためのコミュニティの同意、コミュニティメンバー同士の協働を結集させていくのがTTの役割である。

⁴¹ 有機農法、パーマカルチャー、バイオガスプラント、太陽光発電など。

日本には現在トランジション・タウン藤野、葉山が存在する。特に藤野はシュタイナー・スクールやパーマカルチャーセンタージャパンが存在することもあり、日本全国から環境に関心の高い人が集まってくる傾向にあり、新規住人に TT 運動は比較的受け入れられている⁴²。地域通貨「糊（よろず）」を発行し、生ゴミ処理を自分たちで出資した設備で処分するなど、包括的に生活に立脚した活動を継続させる。地域通貨は経済性を外部依存にすることを回避するだけではなく、住人のほとんどが外部・特に都市部での既存の経済に依存している生活を変える一要素となりうる。（生活だけ TT 圏内で行い、経済を TT 外で行うようでは、他の環境運動と変わらない。現段階は移行期間であるため外部経済とのつながりを突然切るとは困難であるが、TT をうまく機能させ、経済を外部依存型ではなく自立型に切り替える必要がある。）地域通貨は地域が自立していくための地域での起業を助ける役割も担っている。

消費を奨励する資本主義、低賃金を加速させるグローバル経済がコミュニティーを解体させていく中で、これまでになかった「ニーズ」やいままで重要視してこなかった経済的意味以外での「合理性」が見直されていけば⁴³ TT 運動はさらなる拡大をみせるだろう。現代は IT 技術が普及しており、コミュニティーの組織化や広報活動が比較的行いやすく、共感する運動協力者を全世界から募ることができる。環境問題のためになにかをしたいと感じ、また資本主義社会の矛盾や労働に疲労し、「生きる意味」を問い直す人々に、TT 運動は新たな「楽しみ」と「新しい豊かさの実感」を与える可能性があり、まさにそこに今後 TT 運動が広がっていく可能性がある。再ローカライズされた社会では、人々は現代社会で強いられている労働者や消費者という役割を縮小し、一市民、一個人として生活していくゆとりを手に入れる可能性がある。もちろんローカライズされていけば、個人の自律への介入の問題など伝統社会にあったような問題が再燃するだろう。TT 運動はけしてユートピア空間を提供するわけではない。しかし、それでも TT 運動は着実な広がりを見せており、その運動は誰かに強制されたものではなく、自発的な取り組みであることを鑑みれば、人々は被るリスク以上の喜びをそこに見出している可能性が高く、そこに脱成長を求める時代のニーズをみることができる。

2.12 脱成長の問題点

脱成長論はその支持と同じくらい、さまざまな批判を受けている。批判の中には、単に思想的・政治的立場の相違からくるものだけではなく、ラトューシュに一定の理解を

⁴² 既存住人への働きかけはあまり広がっていない。どう運動に参加を促すかは今後の課題である。

⁴³ 例えば、ルーマンが指摘するようなコミュニティーの一員だと認知できる安心感など。

示した上でなされるものもある。例えば脱成長の可能性について中野佳裕（2010）の紹介によると、社会学者 A・カイエは脱成長論の全体的な枠組み自体は認めるものの、その短期的な実現可能性に対する態度は保留している。また社会学者 S・ドゥジミラは、脱成長プロジェクトの内容が実践的な次元においては連帯経済運動とさほど変わらないことから、ラトゥーシュが連帯経済論と脱成長論の間に明確な区別をたてようとすることに疑問をなげかけている。またラトゥーシュと他の脱成長論者との間にもさまざまな見解の相違がある。F・フリッポによれば、脱成長は5つの源泉があり、今日でも完全にはひとつの案ではなく、いくつかの異なる（場合によっては相対立する）源泉が交差して生まれた思想である⁴⁴。バラバラな源泉をバックにしても、脱成長論者は生態系の維持可能性の問題を取り上げ、近代産業社会の生産主義と消費主義を抜け出す点についての意見と国民国家規模で行われる代表制民主主義よりもローカルな水準で実施される参加型民主主義を強調する点では一致している。しかし脱成長派内部での意見相違は否めない。今後大きな展開を望むのであれば、脱成長としての方向性をもう少し一致させ外部に発信していく必要があるだろう。

さらに脱成長と国家との関係もいま一つみえてこない。脱成長派内での統一がとれていないからであろうが、脱成長が国家をどうとらえているのかよくわからない。例えば福祉国家では人々の幸福を守るための国家が補完機能を果たしており、福祉社会は国家を前提に存在している。TTのような具体的な地域活動は現行のコミュニティー活動に似たスタンスで国家と関わっていくのだろうが、脱成長論者やフランスの地域政党で、脱成長論を党の理念に取り入れて活動している PPLD などの政治団体がどのように国家を捉えているのかみえてこない。

またそもそも脱成長論の多くは「持続可能な発展」の批判に終始しており、具体的な政策や、南北問題の解決案に踏み込んでいない。経済至上主義に問題があり、それはエコロジカル経済学のような定常社会では実現できないとする主張や、脱成長が目指す世界像についてはよくわかるが、脱成長をいかに実行していくのかについては今のところ非常に抽象的である。資本主義批判すらチャンスとして対応していく資本主義の柔軟性にどう立ちむかっていくのか、脱成長を現実の社会システムにするためには、もっと具体的な実行案が必要だと考える。

⁴⁴ フリッポは、文化主義的源泉（ラトゥーシュ）、民主主義的源泉（イリイチ）、環境主義的源泉、産業社会における方向感覚の喪失、生物経済学的源泉（ジョージェスク＝レーゲン）という、脱成長の「五つの源泉」を指摘している。Flipo (2008) 参照。

第三章 終わりに

3.1 結論

本論文では、まず資本主義がうみだす環境問題と構造的問題を取りあげ、その問題を補完または変革するものとして、エコロジカル経済学と脱成長論について検討した。経済成長を望む声は非常に根強いものがあるが、脱成長派が述べているように、経済の無限成長は理論上不可能であり、また幸福と直接つながるようなものでもない。現在進捗しつつあるグローバル資本主義がうみだす問題を解決するには、経済成長を必須とする価値観を見直し、経済に頼らない、より自律的で民主的な生活を回復していかななくてはならない。経済中心社会にとどまっているようではいつまでたっても、日々の経済生活に追われ、民主主義的に自己決定をおこなう余裕がなく、この問題に正面から立ち向かっていくことができない。エコロジカル経済学や脱成長論はこの問題に経済規模の定常化・縮退を通して取り組んでいこうとするものである。

しかしエコロジカル経済学は資本主義体制を活かした変革であるにもかかわらず、その前提に「過度な競争の原理」の排除を掲げて議論が展開されているため実現可能性に疑問が残る。確かに競争の原理が排除され人々がある種のナショナリズム、あるいは郷土への愛着の精神を持って生活を送れば、環境負荷の少ない社会は形成されるかもしれないが、それは相変わらずマクロ経済からみた政策で、経済中心主義からの脱出には及んでいない。一方、脱成長論は経済中心社会そのものを否定的に捉え、経済規模の縮小を訴えるにとどまらず積極的なライフスタイルの変革を求めている。そして先進国側のライフスタイル・価値観をまず見直すことから始めるという発想から出発しており、他の論とは一線をひく。ただし脱成長運動はまだ一つのまとまった運動体とはなっておらず、具体的な政策提言や国家との関わりなど今後の展開にかかっている部分もあり、いまだ成長途上にある運動であることは間違いない。さらに、脱成長は脱成長の理念や運動指針のもと、個別具体的なケースで実行されていくもので、なにか一つのマニュアル的な策が存在しているわけではない。また脱成長社会への移行に関しては、誰かによって強制的に脱成長社会に移行されるようではそもそも脱成長の理念から逸脱する。それゆえ、脱成長の理念や実践が、民主主義の中でひとつの選択肢として認識・選択されるよう機能することが望ましい。

3.2 課題、今後の展望

今後の課題としては資本主義の限界をさらに詳細に検討することで、脱成長社会の可能性について、より具体的に検討していきたい。その際、持続可能な発展やエコロジカル経済学と比較することで、より多面的な批判を脱成長論に対して行っていく予定である。いくら脱成長の理念が環境配慮型で資本主義の問題点を克服する一案であったとしても、それが実際には実現不可能な机上の空論であっては意味がない。したがって、脱成長会議議事録⁴⁵ や PPLD のマニフェストといった政治や思想のレベルを検討するに加え、実際に行われている運動の中から、脱成長運動との関連で考察できる事例にも注目し、具体的にどのような取り組みがおこなわれているか、周辺への波及効果、それに対する行政側の対応などを調査するつもりである。さらに、脱成長理念に近い運動は、過去に何度も試みが行われているが、運動が成功し規模が大きくなると企業や行政から強い影響を受けるといった歴史が繰り返されてきた。併せて、そういった失敗の原因を探ることで脱成長が今後社会に受け入れられるための方法についても検討していきたい。

脱成長は社会全般に関わる価値観の大幅な転換を要求するものであり、北側に関しては現状の「便利」な生活を手放すといった苦痛も伴う。それでも、経済的尺度では測れない自由やそれぞれの豊かさを発見する可能性を秘めており、十分に検討に値する運動である。様々な方向からのアプローチを行い、脱成長を学術的に研究し、分析・評価・批判を行っていきたい。

⁴⁵ <http://www.degrowth.eu/v1/index.php?id=2> (2011/01/30)

参考文献

・外国語文献

Dryzek, John S & Dunleavy, Patrick, *Theories of the Democratic State*, Palgrave Macmillan, 2009

Dryzek, John S & Schlosberg, David, *Debating the Earth: the Environmental Politics Reader*, Oxford University Press, 2005

Eriksson, Ralf & Andersson, Jan Otto, *Elements of Ecological Economics*, Routledge, 2010

Flipo, Fabrice, “Conceptual Roots of Degrowth” In *Proceeding of the First International Conference on Economic Degrowth for Ecological Sustainability and Social Equity*, 2008
(<http://events.it-sudparis.eu/degrowthconference/en/appel/Degrowth%20Conference%20-%20Proceedings.pdf>) (2011/01/31)

Latouche, Serge, *Farewell to Growth*, translated by David Macey, Polity Press, 2009

Rostow, W.W. *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press, 1960

Smith, Richard, “Beyond growth or beyond capitalism?” In *Real-World Economics Review*, issue no. 53, 2010
(<http://www.paecon.net/PAEReview/issue53/Smith53.pdf>)
(2011/01/31)

Ulvila, Marko & Pasanen, Jarna, *Sustainable Future: Replacing Growth Imperative and Hierarchies with Sustainable Ways*, 2009
(http://www.ymparistojakehitys.fi/susopapers/Sustainable_Futures.pdf) (2011/01/31)

World Commission on Employment, *Our common future*, Oxford University Press, 1987

・日本語文献

石弘之『地球環境報告』岩波新書、1988

池上彰、手嶋龍一『武器なき環境戦争』角川SSC新書、2010

イリイチ、イヴァン『脱学校の社会』東洋 小澤周三訳、東京創元社、2009(原著 1977)

イリイチ、イヴァン『コンヴィヴィアリティのための道具』渡辺京二 渡辺梨佐訳、日本エディタースクール出版部、1989

江澤誠『欲望する環境市場』新評論、2000

加藤久人「トランジション・タウンの冒険」(『集英社クォーターリー コトバ kotoba』特集「脱成長」の社会を生きる。2011年冬号、集英社、2010/12/06)

金子光男他『環境の思想と倫理—環境の哲学、思想、歴史、運動、政策』人間の科学社、2005

厚生労働省「年間総労働時間の国際比較」

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/s0520-7c.html>) (2011/01/31)

河宮信郎『必然の選択——地球環境と工業社会』海鳴社、1995

ゴールドマン、マイケル『緑の帝国 世界銀行とグリーン・ネオリベラリズム』山口富子訳、京都大学学術出版会、2008

ゴルトツ、アンドレ『資本主義・社会主義・エコロジー』杉村裕史、新評論、1993

ザックス、ヴォルフガング編、イリイチ、イヴァン他著『脱「開発」の時代 現代社会を解説するキーワード辞典』三浦清隆他訳、晶文社、1996

ザックス、ヴォルフガング『地球文明の未来学 脱開発へのシナリオと私たちの実践』川村久美子 村井章子訳、新評論、2003

サーリンズ、マーシャル『石器時代の経済学』山内昶訳、法政大学出版局、1984

デイリー、ハーマン・E『持続可能な発展の経済学』新田 功、大森 正之、藏本忍共訳、みすず書房、2005

シューマッハー、E・F『スモール イズ ビューティフル 人間中心の経済学』小島慶三 酒井懋訳、講談社、2007 (原著 1973)

信夫隆司『環境と開発の国際政治』南窓社、1999

竹内垣夫他編『社会環境学の世界』日本評論社、2010

チェンバース、ニッキー他『エコロジカル・フットプリントの活用—地球1コ分の暮らしへ』インターシフト、2005

辻信一『GNH もうひとつの<豊かさ>へ、10人の提案』大月書店、2008

- 暉峻俣子『豊かさとは何か』岩波新書、1992
- 戸田清『環境的公正を求めて』新曜社、1994
- ドライゼク、J・S『地球の政治学—環境をめぐる諸言説』丸山正次訳、風行社、2007
- 中野佳裕「〈脱成長〉とはどういう理論なのか？」（『集英社クオータリー コトバ kotoba』特集「脱成長」の社会を生きる。2011年冬号、集英社、2010/12/06）
- ネグリ、アントニオ、ハート、マイケル『マルチチュード（上）（下）』幾島幸子訳、NHK出版、2005
- 橋本道夫他編『地球環境と経済 地球環境保全型経済システムをめざして』中央法規出版、1990
- 深井慈子『持続可能な世界論』ナカニシヤ出版、2005
- 服部圭郎『人間都市クリチバ 環境・交通・福祉・土地利用を統合したまちづくり』学芸出版社、2004
- ブラウン、レスター『エコ・エコノミー時代の地球を語る』福岡克也訳、家の光協会、2003
- 古沢広祐『地球文明ビジョン—「環境」が語る脱成長社会』日本放送出版協会、1995
- ポーター、ガレス ブラウン、ジャネット・ウェルシュ『地球環境政治—地球環境問題の国際政治学』信男隆司訳、国際書院、1993
- 本間慎『新データガイド地球環境』青木書店、2008
- マドウズ、D・H メドウズ、D・L ラーンダズ、J ベアランズ三世、W・W『ローマクラブ「人類の危機」レポート 成長の限界』大来佐武郎訳、ダイヤモンド社、2010（原著1972）
- ミル、ジョン・スチュアート『経済学原理（四）』末永茂喜訳、岩波書店、1961（原著1848）
- 米本昌平『地球環境問題とは何か』岩波新書、1994
- ラトゥーシュ、セルジュ『経済成長なき社会発展は可能か？』中野佳裕訳、作品社、2010
- ラミス、ダグラス・C『経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか』平凡社、2004
- ラミス、ダグラス・C『ラディカル・デモクラシー 可能性の政治学』加地永都子訳、岩波書店、2007
- ワールドウォッチ研究所『地球白書 2008—2009』大和田和美他訳、ワールドウォッチジャパン、2008